

2023年11月28日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2023年度第2四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2023年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益：99億円
- ・ 中間純利益：67億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率：849.4%

2023年度第2四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は99億円、中間純利益は67億円となりました。

2023年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は849.4%でした。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）
エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山
TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11か国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約35年にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	17
8. 保険業法に基づく債権の状況.....	18
9. ソルベンシー・マージン比率.....	19
10. 特別勘定の状況.....	20

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	500	100,343	478	95.7	95,442	95.1
個 人 年 金 保 険	19	1,960	18	95.2	2,026	103.3
小 計	520	102,303	497	95.7	97,468	95.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)				2023 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	31	4,043	4,043	-	10	34.0	2,332	57.7	2,332	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	31	4,043	4,043	-	10	34.0	2,332	57.7	2,332	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	398,235	375,244	94.2
個 人 年 金 保 険	14,921	13,447	90.1
合 計	413,157	388,691	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	259,745	242,481	93.4

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	18,216	8,910	48.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	18,216	8,910	48.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,594	4,389	57.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023 年度上半期の日本経済は、外需を中心に緩やかに回復しました。内需では、個人消費は物価上昇による影響を受けつつも底堅く推移しました。また、労働需給の引き締めりや高水準の企業収益等を背景に、設備投資は増加基調を維持しました。外需では、一部の業種における供給制約の緩和によって輸出が増加しました。また、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の高まりが回復に寄与しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は 28,000 円近傍から 31,000 円台後半へと上昇しました。年度の初めは米中堅銀行の破綻を発端とした金融不安が重石となりましたが、当該懸念が徐々に後退するなか、日銀の新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことで株価は大きく上昇しました。しかしその後は、海外金利が上昇するもとで日銀によって政策修正が行われるなか、株価はやや軟調な推移で上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は 0.3%台半ばから 0.7%台半ばへと上昇しました。日銀の長短金利操作政策のもと、長期金利は概ね 0.4%台での推移が続きましたが、7 月の金融政策決定会合において当該政策の柔軟化が決定されると、従来の許容範囲の上限である 0.5%を超えて上昇しました。その後も、海外金利が上昇するもとで日本の長期金利は 0.7%台半ばまで上昇を続けました。

為替市場（米ドル／円）は、1 ドル 130 円台前半から 150 円近傍へと上昇しました。米金融当局による引き締めの継続や財政上の懸念等を背景に米国の金利が上昇するなか、日米の金利差の拡大が続くもとで上半期を通して円安ドル高で推移しました。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 1,826 億円（2022 年度末 2 兆 3,148 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	198,219	8.6	141,665	6.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,973,045	85.2	1,942,848	89.0
公 社 債	1,710,649	73.9	1,689,782	77.4
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	252,346	10.9	242,953	11.1
公 社 債	244,107	10.5	233,424	10.7
株 式 等	8,238	0.4	9,528	0.4
そ の 他 の 証 券	9,998	0.4	10,062	0.5
貸 付 金	27,826	1.2	27,170	1.2
不 動 産	503	0.0	488	0.0
繰 延 税 金 資 産	20,394	0.9	22,891	1.0
そ の 他	95,086	4.1	47,892	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 267	△ 0.0	△ 328	△ 0.0
合 計	2,314,807	100.0	2,182,628	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	301,405	13.0	249,615	11.4

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 208,262	△ 56,554
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	159,789	△ 30,196
公 社 債	153,729	△ 20,867
株 式	-	-
外 国 証 券	5,933	△ 9,393
公 社 債	4,638	△ 10,683
株 式 等	1,294	1,289
そ の 他 の 証 券	127	64
貸 付 金	△ 2,429	△ 656
不 動 産	△ 22	△ 14
繰 延 税 金 資 産	8,917	2,497
そ の 他	△ 5,747	△ 47,193
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 60
合 計	△ 47,771	△ 132,178
う ち 外 貨 建 資 産	3,177	△ 51,789

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	12,703	12,412
預貯金利息	15	33
有価証券利息・配当金	11,824	11,907
貸付金利息	264	253
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	598	218
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	58	-
国債等債券売却益	31	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	26	-
その他	-	-
有価証券償還益	522	61
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,752	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	42	49
合 計	15,079	12,523

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	12	35
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	148	-
国債等債券売却損	90	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	57	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	603	1,134
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	603	1,134
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	50	42
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	4,618
貸倒引当金繰入額	16	60
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	362	486
合 計	1,193	6,377

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	187,471	183,643	△ 3,828	392	4,221	181,891	173,252	△ 8,638	15	8,654
責任準備金対応債券	1,409,074	1,422,688	13,613	45,138	31,524	1,358,533	1,324,635	△ 33,898	24,707	58,605
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	372,284	359,917	△ 12,366	6,729	19,096	405,772	384,488	△ 21,284	6,076	27,360
公 社 債	118,644	116,602	△ 2,041	645	2,687	156,508	151,857	△ 4,651	403	5,055
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	251,935	241,607	△ 10,328	6,080	16,408	247,560	230,924	△ 16,635	5,669	22,305
公 社 債	251,935	241,607	△ 10,328	6,080	16,408	247,560	230,924	△ 16,635	5,669	22,305
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	3	3	-	1,703	1,706	2	2	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,968,830	1,966,249	△ 2,581	52,260	54,841	1,946,197	1,882,375	△ 63,821	30,798	94,620
公 社 債	1,712,691	1,720,759	8,067	46,175	38,108	1,694,433	1,647,748	△ 46,685	25,126	71,811
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	254,435	243,783	△ 10,652	6,080	16,733	250,060	232,920	△ 17,139	5,669	22,809
公 社 債	254,435	243,783	△ 10,652	6,080	16,733	250,060	232,920	△ 17,139	5,669	22,809
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	3	3	-	1,703	1,706	2	2	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	16,580	17,935
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	8,238	9,528
そ の 他	8,291	8,355
合 計	16,580	17,935

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		202,332	146,044
有価証券		2,159,003	2,137,548
(うち国債)		(995,995)	(973,323)
(うち地方債)		(134,820)	(123,755)
(うち社債)		(579,832)	(592,703)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(252,346)	(242,953)
貸付金		27,826	27,170
保険約款貸付		27,806	27,156
一般貸付		19	13
有形固定資産		869	802
無形固定資産		2,952	2,964
代理店貸		253	335
再保険貸		16,341	13,616
その他資産		76,569	32,880
繰延税金資産		20,394	22,891
貸倒引当金		△ 267	△ 328
資産の部合計		2,506,275	2,383,926
(負債の部)			
保険契約準備金		2,289,741	2,252,011
支払準備金		116,700	120,265
責任準備金		2,173,041	2,131,746
代理店借		1,589	713
再保険借		43,573	17,661
その他負債		79,237	31,574
未払法人税等		5,826	1,031
その他の負債		73,410	30,543
退職給付引当金		6,699	6,665
役員退職慰労引当金		54	2
価格変動準備金		6,807	7,104
負債の部合計		2,427,704	2,315,735
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		55,074	51,116
利益準備金		21,288	23,428
その他利益剰余金		33,786	27,687
繰越利益剰余金		33,786	27,687
株主資本合計		87,474	83,516
その他有価証券評価差額金		△ 8,903	△ 15,324
評価・換算差額等合計		△ 8,903	△ 15,324
純資産の部合計		78,570	68,191
負債及び純資産の部合計		2,506,275	2,383,926

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022 年度 中間会計期間 〔 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで 〕	2023 年度 中間会計期間 〔 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		262,180	271,933
保 険 料 等 収 入		200,118	191,029
（うち保険料）		(178,978)	(159,817)
（うち再保険収入）		(21,139)	(31,212)
資 産 運 用 収 益		15,079	34,816
（うち利息及び配当金等収入）		(12,703)	(12,412)
（うち有価証券売却益）		(58)	(-)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(22,292)
そ の 他 経 常 収 益		46,983	46,088
（うち責任準備金戻入額）		(44,066)	(41,294)
経 常 費 用		248,056	262,192
保 険 金 等 支 払 金		203,059	231,930
（うち保険金）		(11,881)	(16,158)
（うち年金）		(5,543)	(4,332)
（うち給付金）		(6,658)	(6,543)
（うち解約返戻金）		(133,132)	(155,094)
（うちその他返戻金）		(13,335)	(12,346)
（うち再保険料）		(32,507)	(37,456)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,681	3,813
支 払 備 金 繰 入 額		10,681	3,813
資 産 運 用 費 用		10,529	6,377
（うち支払利息）		(12)	(35)
（うち有価証券売却損）		(148)	(-)
（うち有価証券評価損）		(603)	(1,134)
（うち特別勘定資産運用損）		(9,335)	(-)
事 業 費		20,837	17,587
そ の 他 経 常 費 用		2,948	2,482
経 常 利 益		14,124	9,741
特 別 損 失		350	297
税 引 前 中 間 純 利 益		13,773	9,443
法 人 税 及 び 住 民 税		3,892	2,702
法 人 税 等 合 計		3,892	2,702
中 間 純 利 益		9,881	6,741

6. 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
中間純利益			9,881	9,881	9,881		9,881
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						△ 22,929	△ 22,929
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 2,959	△ 819	△ 819	△ 22,929	△ 23,748
当中間期末残高	32,400	21,288	17,746	39,034	71,434	△ 23,385	48,048

2023 年度中間会計期間

(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	78,570
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
中間純利益			6,741	6,741	6,741		6,741
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						△ 6,420	△ 6,420
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 6,098	△ 3,958	△ 3,958	△ 6,420	△ 10,379
当中間期末残高	32,400	23,428	27,687	51,116	83,516	△ 15,324	68,191

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,358,533百万円、時価は1,324,635百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 9年

過去勤務費用の処理年数 9年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	2,119,612	2,077,075	△42,537
売買目的有価証券	194,699	194,699	-
満期保有目的の債券	181,891	173,252	△8,638
責任準備金対応債券	1,358,533	1,324,635	△33,898
其他有価証券	384,488	384,488	-
貸付金	27,166	27,170	3
保険約款貸付(*2)	27,156	27,156	-
一般貸付(*2)	13	13	3
貸倒引当金(*3)	△ 3	-	-
金融派生商品(*4)	(25,215)	(25,215)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,066)	(25,066)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(148)	(148)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 9,579 百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 8,355 百万円であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次の通りであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	211,285	367,902	-	579,187
売買目的有価証券	194,699	-	-	194,699
その他	194,699	-	-	194,699
その他有価証券	16,585	367,902	-	384,488
国債・地方債等	-	1,295	-	1,295
社債	16,585	326,809	-	343,395
住宅ローン担保証券	-	38,090	-	38,090
その他	-	1,706	-	1,706
資産計	211,285	367,902	-	579,187
デリバティブ取引	-	25,215	-	25,215
通貨関連	-	25,215	-	25,215
負債計	-	25,215	-	25,215

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	27,170	27,170
有価証券	995,090	502,797	-	1,497,887
満期保有目的の債券	18,506	154,746	-	173,252
国債・地方債等	17,565	18,930	-	36,496
社債	940	4,252	-	5,193
住宅ローン担保証券	-	131,562	-	131,562
責任準備金対応債券	976,584	348,051	-	1,324,635
国債・地方債等	934,308	101,588	-	1,035,897
社債	42,275	246,462	-	288,738
資産計	995,090	502,797	27,170	1,525,057

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

4. 貸付条件緩和債権額は 13 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 206,084 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 担保に供されている資産の額は、その他の資産 22,118 百万円であります。また、担保付き債務の額は 26,176 百万円であります。
7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 12,020 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 423,686 百万円であります。
8. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、293 百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2023 年度中間会計期間											
1.	有価証券評価損の主な内訳は外国証券 1,134 百万円であります。										
2.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,011 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 4,222 百万円であります。										
3.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">11,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,412 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	33 百万円	有価証券利息・配当金	11,907 百万円	貸付金利息	253 百万円	その他利息配当金	218 百万円	計	12,412 百万円
預貯金利息	33 百万円										
有価証券利息・配当金	11,907 百万円										
貸付金利息	253 百万円										
その他利息配当金	218 百万円										
計	12,412 百万円										
4.	1 株当たり中間純利益の金額は 20,806 円 66 銭であります。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

2023 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位:株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324000	-	-	324000
合計	324000	-	-	324000
2.	配当金支払額			
	2023 年 6 月 22 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
	普通株式の配当に関する事項			
①	配当金の総額	10,700 百万円		
②	1 株当たり配当額	33,025 円		
③	基準日	2023 年 3 月 31 日		
④	効力発生日	2023 年 6 月 23 日		

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022 年度 第 2 四半期（上半期）	2023 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	A	11,144	9,942
キャピタル収益		3,602	5,708
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		58	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		1,752	-
その他キャピタル収益		1,791	5,708
キャピタル費用		751	5,753
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		148	-
有価証券評価損		603	1,134
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	4,618
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	2,850	△ 44
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	13,995	9,897
臨時収益		129	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		129	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1	156
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	98
個別貸倒引当金繰入額		1	57
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	128	△ 156
経常利益	A + B + C	14,124	9,741

(参考) その他項目の内訳

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 1,791	△ 5,708
為替に係るヘッジコスト	△ 1,791	△ 5,708
その他キャピタル収益	1,791	5,708
為替に係るヘッジコスト	1,791	5,708

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	19	13
小計	19	13
(対合計比)	(0.1)	(0.0)
正常債権	28,046	27,368
合計	28,066	27,381

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,117	152,166
資本金等	76,774	83,516
価格変動準備金	6,807	7,104
危険準備金	5,949	6,048
一般貸倒引当金	10	13
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 12,366	△ 21,284
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	67,796	66,000
税効果相当額	8,145	10,767
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,952	35,828
保険リスク相当額 R ₁	3,531	3,396
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,543	1,462
予定利率リスク相当額 R ₂	3,489	3,445
最低保証リスク相当額 R ₇	374	349
資産運用リスク相当額 R ₃	30,924	30,904
経営管理リスク相当額 R ₄	797	791
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	851.7%	849.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		18,413		20,251
個人一時払変額保険		5,497		5,541
個人一時払変額年金保険		171,815		180,290
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		195,725		206,084

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	80	0	80
個人分割払変額保険 (終身型)	5	39,211	5	42,222
合 計	5	39,291	5	42,302

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	473	0	459

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	5,807	0	5,683

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	12	166,757	11	174,690

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。